

2024年3月4日（月曜）

全労金2024春季生活闘争ニュース・第5号

～勝ち取ろう賃金改善！進めようジェンダー平等！みんなで一歩先のステージへ！～

第1回中央闘争委員会を開催！

全単組の要求内容、及び、直近の交渉状況等を共有しました！

◎全労金は、2月28～29日に第1回中央闘争委員会を開催しました！

全労金2024春季生活闘争は、2月26日（月）の統一要求提出日に、すべての単組が金庫・関連会社に要求書を提出して、交渉をスタートさせました。連合が掲げる「経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済社会へのステージ転換を図る正念場」である春季生活闘争は、3月19日（火）の統一回答期限日までの決着をめざし、金庫・事業体との交渉を進めることとなります。

全労金は、2月28～29日に第1回中央闘争委員会を開催し、統一要求課題である「基本賃金の改善」を中心に、各中央闘争委員から、それぞれの単組の要求内容について報告を受けるとともに、事前交渉や要求提出以降の交渉状況も共有しました。

全労金2024春季生活闘争方針は、昨年から継続している物価上昇に伴う実質賃金の低下を改善すべく、「基本賃金の改善」について、すべての単組で連合方針に基づき、正職員は「定期昇給維持相当分を含め5%を目安」、嘱託等職員は「同5%以上を目安」に、それぞれの単組で判断する扱いとしています。この全労金方針を踏まえ、各単組では、定期昇給相当分を含めた賃金改善要求として、正職員「10,755円～17,500円／改善率3.76%～6.40%」、嘱託等職員「9,000円～16,400円／改善率3.30%～7.00%」との要求を掲げました（※詳細は、各単組の要求内容を紹介するニュースを参照ください）。

全労金組織としては、数十年ぶりの高い要求水準となりましたが、社会的には、労働組合はもちろんのこと、政府や経済団体からも「賃上げ」の必要性があらゆる場面で繰り返し訴えられており、経団連の十倉会長からは「物価上昇に負けない賃金引上げをめざすことは、企業の社会的責務」との発言まで示されています。すでに大手企業では、労働組合の要求主旨と企業の社会的役割を理解して、1回目の交渉にて「満額回答」を示す企業も複数出ています。これらの企業に「先行きが明るく、経営の見通しに不安の無い企業」はひとつもないはずです。私たちは、こうした社会情勢も背景に、組合員の総意で確立したすべての要求に対し、自信と確信を持って交渉に臨みましょう。



◎連合は、3月1日に「2024春季生活闘争 政策・制度要求実現 3.1中央集会」を開催！

連合は、2024春季生活闘争の交渉のヤマ場となる3月12～14日に向けた機運の醸成と、構成組織の共闘による相乗効果を高めることを目的として、3月1日（金）に「2024春季生活闘争 政策・制度要求実現 3.1中央集会」を開催しました。

集会の冒頭、主催者を代表して芳野友子連合中央闘争委員長は「物価上昇によって、私たちの生活は厳しさを増している。そうした状況から、労働組合に向けた社会からの賃上げに対する期待を感じており、物価上昇に負けない賃上げを実現しなければならない。今年ほど労使の社会的役割が問われる春季生活闘争はない。ポイントは『価格転嫁・価格交渉・環境整備』だ。大手は能動的に価格転嫁に努め、中小は遠慮せず価格交渉を申し入れよう。また、雇用形態間、男女間にある賃金格差の背景にあるジェンダー平等の推進も課題だ。誰もが安心して、その能力を発揮できる社会の実現と環境整備が必要だ」と訴えました。



その後、決意表明として、JAM北田金属工業所労働組合の坂本誠一郎執行委員長からは「私たちは、ゼロから労働組合を立ち上げてきた。労働組合があることで、労働条件や職場環境の改善に声を上げることができることを実感している。中小・零細企業では、賃上げの原資となる価格転嫁は簡単にはいかない。大手も中小も零細も、労働組合が連帯して価格転嫁を実現し、ステージの転換と持続的な賃上げを実現していこう」と訴えました。また、フード連合伊藤ハム米久労働組合の立花正貴中央執行委員長からは「物価上昇の影響は、非正規社員の方により大きく響いており、組合員の声からも賃上げの切実な要望が挙げられた。私たちは正社員・非正規社員を区別することなく、賃金改善要求を掲げることを判断した。正社員は6%、非正規社員は7%の賃上げとなる。2024春季生活闘争は、すべての組合員が思いをひとつに、要求実現に向けて闘う決意だ」と訴えました。

2人の決意表明を受けて、清水秀行連合中央闘争事務局長は「株価が過去最高を記録したが、その恩恵を受けられる労働者は、ほんの一握りだ。6,000万人の労働者の賃金が上がらなければ、デフレマインドの払拭には繋がらないし、経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済社会は実現できない。民間調査会社のアンケートでは、中小企業で今年賃上げを予定している企業は85%と過去最高であったが、引き上げの水準は昨年を下回る結果と言われている。このような結果を覆す闘いをみんなで展開していこう」と訴えました。

以 上

《全労金のSNSを紹介します！》

☆ 全労金HP (<http://www.zenrokin.or.jp/>)

☆ 全労金Facebook (<https://www.facebook.com/zenrokin>)

